

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

令和 4 年 9 月 21 日

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

(4) 利用促進事業等

① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。併せて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。また、12月には、開業20周年を迎えることから、記念事業に取り組み、更なる利用促進に向けた、情報発信を強化する。

② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において1日93本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額 1,555,704,000 円を下回る 998,570,644 円であり、第三種鉄道事業者である県から線路使用料の減免措置（425,838,119 円）を受け、当期純利益 3,314,295 円を計上したものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

(4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、青森県と連携して実施した「青い森鉄道でGoGo! 縄文キャンペーン」や盛岡・青森間の鉄道開通130周年を記念した「もりもりフリーパス」等の企画切符の宣伝・販売活動等により旅客運輸収入の増加を推進したものである。また、「青い森鉄道オンラインショップ」の開設やモーリーと“縄文遺跡”マスコットキャラクターとのコラボグッズの発売等、旅客運輸収入以外の収入の増加に努めたものである。

3 令和3年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,725,124,667	流動負債	1,180,899,362
現金及び預金	3,216,267,624	リース債務	71,986,616
未収運賃	43,307,238	未払金	949,182,422
未収金	420,023,405	未払法人税等	17,078,300
商品	5,084,810	未払消費税等	21,084,900
貯蔵品	38,384,455	預り連絡運賃	9,561,910
前払費用	2,051,017	前受金	109,615
その他流動資産	6,118	預り金	4,442,945
		前受運賃	52,443,110
		賞与引当金	55,009,544
固定資産	871,018,488	固定負債	682,421,482
鉄道事業固定資産	710,595,175	リース債務	248,410,357
指定管理事業固定資産	121,956,253	退職給付引当金	329,388,125
その他の事業固定資産	2,949,750	役員退職慰労引当金	10,800,000
投資その他の資産	35,517,310	特別修繕引当金	93,823,000
繰延税金資産	33,082,000	負債合計	1,863,320,844
出資金	100,000	(純資産の部)	
保証金	2,326,000	株主資本	2,732,822,311
長期前払費用	9,310	資本金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 167,177,689
		繰越利益剰余金	△ 167,177,689
		純資産合計	2,732,822,311
資産合計	4,596,143,155	負債純資産合計	4,596,143,155

(2) 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	1,888,814,916	
営業費	1,856,618,879	
営業利益		32,196,037
指定管理事業		
営業収益	3,430,365,081	
営業費	3,428,033,923	
営業利益		2,331,158
その他の事業		
営業収益	29,893,672	
営業費	25,844,483	
営業利益		4,049,189
全事業営業利益		38,576,384
営業外収益		
受取利息	152,203	
雑収入	2,113,173	2,265,376
営業外費用		
支払利息	10,543,078	
商品廃棄損失	21,177	
雑損失	400	10,564,655
経常利益		30,277,105
特別損失		
固定資産除却損	834,803	834,803
税引前当期純利益		29,442,302
法人税、住民税及び事業税	18,733,007	
法人税等調整額	7,395,000	26,128,007
当期純利益		3,314,295

(3) 株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 170,491,984	2,729,508,016	2,729,508,016
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		3,314,295	3,314,295	3,314,295
当 期 変 動 額 合 計		3,314,295	3,314,295	3,314,295
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 167,177,689	2,732,822,311	2,732,822,311

(4) 個別注記表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

建物及び車両以外（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法

所有権移転外ファイナンス・リース

取引（リース物件の所有権が借主に

移転すると認められるもの以外のフ

ァイナンス・リース取引をいう。）

に係る資産

無形固定資産

ソフトウェア

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち、当期対応額を計上

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりである。

「鉄道事業」 鉄道による旅客運送（第2種鉄道事業）

「指定管理事業」 青森県より指定管理者として指定を受けて行う鉄道施設の保守管理

「その他の事業」 旅行業（青い森たびショップ）の運営、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店（モーリーズカフェ）の運営、物品販売

サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響はない。

(2) 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）及び「時価の算定に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日改正）を当事業年度の期首から適用。

この変更による、当事業年度への影響はない。

3 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の営業損益は、従来は「鉄道事業」及び「付帯事業」の2つの区分で表示していたが、指定管理事業の営業損益をより明瞭に示すために、当事業年度から、「鉄道事業」、「指定管理事業」及び「その他の事業」の3つの区分で表示することとした。

4 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 33,082,000円

5 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,199,985,264円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	704,127,175円
建物	176,370円
機械装置	1,875,038円
車両	489,175,197円
工具器具備品	59,556,956円
リース資産	153,343,614円
無形固定資産	6,468,000円
計	710,595,175円
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	121,956,253円
リース資産	121,956,253円
計	121,956,253円
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	2,949,750円
建物	2,887,081円
工具器具備品	62,669円
計	2,949,750円

{ [1 1] }

6 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	58,000株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

減価償却超過額	5,067,646円
一括償却資産	360,910円
賞与引当金	16,755,907円
未払事業税	3,846,001円
貯蔵品	8,140,578円
退職給付引当金	103,621,302円
特別修繕引当金	28,578,485円
小計	166,370,829円
評価性引当金	△ 133,288,829円
繰延税金資産合計	33,082,000円

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	3,216,267,624	3,216,267,624	—
未収運賃	43,307,238	43,307,238	—
未収入金	420,023,405	420,023,405	—
資産計	3,679,598,267	3,679,598,267	
未払金	949,182,422	949,182,422	—
前受運賃	52,443,110	52,443,110	—
リース債務（短期及び長期）	320,396,973	319,029,713	▲ 1,367,260
負債計	1,322,022,505	1,320,655,245	▲ 1,367,260

(注) 現金預金、未収運賃、未収入金、未払金及び前受運賃の時価の算定は、帳簿価額による。

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を資本還元率によって割り引く方法による。

9 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	91,073,603円	未払金	100,180,963円
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路の保守管理	3,430,365,081円	未払金 (注2)	190,706,254円

(注1) 取締役東直樹氏は青森県企画政策部長、奈良浩明氏は青森県企画政策部次長（交通政策推進監）である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,117円62銭
1株当たり当期純利益 57円14銭

11 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

